

令和4年度

宮若市歳入歳出決算及び

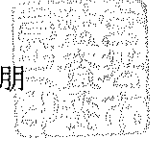
基金運用状況審査意見書

宮若市監査委員

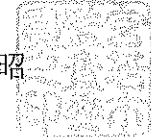
5 宮 監 第 8 2 号
令和5年8月18日

宮若市長 塩 川 秀 敏 様

宮若市監査委員 松 尾 朋



宮若市監査委員 花 田 昭



令和4年度宮若市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度宮若市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類、その他政令で定められた書類と基金の運用状況等について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

○ 令和4年度宮若市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	決算概要	2
1	決算の概要	2
2	一般会計	3
(1)	一般会計の決算状況	3
(2)	決算収支の状況	3
(3)	款別歳入歳出	5
(ア)	歳入	5
(イ)	歳出	15
3	特別会計	22
(1)	国民健康保険特別会計	22
(2)	後期高齢者医療特別会計	24
(3)	吉川財産区特別会計	25
4	財産に関する調書	26
5	むすび	28

○ 令和4年度宮若市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	31
第2	審査の期間	31
第3	審査の着眼点	31
第4	審査の実施内容	31
第5	審査の結果	31

○ 審査資料 別 添

(注) 意見書の計数については、原則として円単位で表示している。比率については、小数点以下第3位を四捨五入している。

符号の用法は、負数は「△」、算出不能又は無関係は「－」で表示している。

令和4年度宮若市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度宮若市一般会計歳入歳出決算
令和4年度宮若市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度宮若市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度宮若市吉川財産区特別会計歳入歳出決算
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月20日から令和5年8月18日まで

第3 審査の着眼点

上記の各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は法令に適合して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、予算の執行は適正であるか。

また、基金運用状況調書の計数は正確であるか、かつ、基金の運用は適正であるか。

第4 審査の実施内容

審査は、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書等は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行の適否に重点を置くとともに財産管理は適正に行われているか、基金は設置目的に沿って効率的に運用されているか等の方法により実施した。また、関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

第5 審査の結果

各会計決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠しており、計数は正確であると認められた。予算の執行状況等については概ね適正かつ効率的に執行されていると認められた。また、各運用基金についても、設置目的に沿って運用され、計数も正確であると認められた。

なお、各会計の決算額の計数分析等については、末尾に審査資料を添付しているので参照されたい。

第6 決算概要

1 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計決算総括

一般会計及び各特別会計の決算総額は、予算現額 242 億 2,270 万 145 円に対し、歳入決算額 228 億 512 万 1,146 円 (94.15%)、歳出決算額 216 億 6,545 万 8,578 円 (89.44%) で差引額 (形式収支額) 11 億 3,966 万 2,568 円となった。

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分 会 計	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一般会計	20,289,047,145	18,970,939,091 93.50 %	17,894,284,852 88.20 %	1,076,654,239
特別会計	3,933,653,000	3,834,182,055 97.47 %	3,771,173,726 95.87 %	63,008,329
国民健康保険	3,470,216,000	3,361,091,376 96.86 %	3,310,252,372 95.39 %	50,839,004
後期高齢者医療	462,015,000	472,022,017 102.17 %	460,004,446 99.56 %	12,017,571
吉川財産区	1,422,000	1,068,662 75.15 %	916,908 64.48 %	151,754
合 計	24,222,700,145	22,805,121,146 94.15 %	21,665,458,578 89.44 %	1,139,662,568

※ 「歳入、歳出」欄の下段の数値は、予算現額に対する割合を示す。

(2) 決算の推移

前年度と比較すると、歳入、歳出ともに減少している。差引額 (形式収支額) は前年度より 3 億 5,360 万円減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	差 引 額
令和4年度	24,222,700	22,805,121	21,665,459	1,139,662
令和3年度	28,536,445	26,563,102	25,069,840	1,493,262
増 減 額	△4,313,745	△3,757,981	△3,404,382	△353,600

2 一般会計

(1) 一般会計の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	20,289,047,145	24,421,857,460	△4,132,810,315	△16.92
調 定 額	19,145,580,108	22,831,551,664	△3,685,971,556	△16.14
歳入決算額	18,970,939,091	22,620,809,818	△3,649,870,727	△16.14
歳出決算額	17,894,284,852	21,212,359,553	△3,318,074,701	△15.64
歳入歳出差引額	1,076,654,239	1,408,450,265	△331,796,026	△23.56

(2) 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
歳入決算額	18,970,939	22,620,810	△3,649,871	△16.14
歳出決算額	17,894,285	21,212,360	△3,318,075	△15.64
形式収支額	1,076,654	1,408,450	△331,796	△23.56
翌年度繰越財源	84,651	153,523	△68,872	△44.86
実質収支額	992,003	1,254,927	△262,924	△20.95
単年度収支額	△262,924	702,955	△965,879	△137.40
実質単年度収支額	△261,343	704,101	△965,444	△137.12
財政力指数	0.639	0.632	0.007	1.11
自主財源比率	43.1	33.7	9.4	27.89
経常収支比率	91.7	87.0	4.7	5.40

ア 形式収支額

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額であり、歳入決算額が歳出決算額を上回る場合には、剰余を生じて黒字決算となり、歳入決算額が歳出決算額を下回る場合には不足が生じて赤字決算となる。

本年度は、10億7,665万4千円の黒字となっており、前年度と比較して3億3,179万6千円減少している。

イ 実質収支額

実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、本年度が実質黒字であるか赤字であるかを示す数値となり、財政運営の状況を判断する重要なポイントとなる。

本年度の実質収支額は、9億9,200万3千円の黒字である。

ウ 単年度収支額

単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、本年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

本年度の単年度収支額は、2億6,292万4千円の赤字である。

エ 実質単年度収支額

実質単年度収支額は、単年度収支額に黒字要素（財政調整基金の積立てや地方債の繰上償還金）と赤字要素（財政調整基金の取崩し）を加味した額で、実質的な単年度の収支状況を示すものである。

本年度の実質単年度収支額は、2億6,134万3千円の赤字である。

オ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をであり、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われるため、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。本年度の財政力指数は0.639で、前年度（0.632）より0.007ポイント上昇している。
(令和3年度福岡県市平均：0.570)

カ 自主財源比率

自主財源は、市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源を指し、市町村税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入がこれにあたる。この財源が、歳入総額に占める割合を表したものが自主財源比率であり、この数値が大きいほど行政活動の自主性と安定性が確保できていることになる。

本年度の数値は43.1%で前年度（33.7%）より9.4ポイント改善している。

キ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に対して、地方税、普通交付税等の経常的に収入される一般財源がどれほど充てられているかを示すものである。

本年度は91.7%で、前年度（87.0%）より4.7ポイント悪化している。

(令和3年度福岡県市平均：88.0%)

(3) 款別歳入歳出

(ア) 歳入

歳入総額は189億7,093万9,091円で、前年度と比較して36億4,987万727円(△16.14%)減少している。なお、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料等において1,668万6,033円の不納欠損処理がなされている。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	20,289,047,145	24,421,857,460	△4,132,810,315	△16.92
調定額	19,145,580,108	22,831,551,664	△3,685,971,556	△16.14
収入済額	18,970,939,091	22,620,809,818	△3,649,870,727	△16.14
不納欠損額	16,686,033	28,286,092	△11,600,059	△41.01
収入未済額	157,954,984	182,455,754	△24,500,770	△13.43

1 款 市 税

市税の収入済額は51億3,062万6,069円で、歳入総額の27.04%を占めている。

予算現額は前年度との比較で2億1749万円(△4.28%)減少しており、収入済額においても3,432万8,382円(△0.66%)減少している。なお、調定額に対する収入割合は97.92%と、前年度と比較して0.32ポイント上昇した。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	4,868,700,000	5,086,190,000	△217,490,000	△4.28
調定額	5,239,843,656	5,292,089,376	△52,245,720	△0.99
収入済額	5,130,626,069	5,164,954,451	△34,328,382	△0.66
不納欠損額	13,517,528	15,395,193	△1,877,665	△12.20
収入未済額	95,700,059	111,739,732	△16,039,673	△14.35
調定額に対する収入割合	97.92	97.60	—	0.32

なお、市税目別決算額の内訳は下記の表のとおりである。

市税決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	1,560,404,672	30.41	1,812,434,385	35.09	△252,029,713	△13.91
固定資産税	3,123,994,004	60.89	2,937,130,657	56.86	186,863,347	6.36
軽自動車税	109,652,125	2.14	107,272,089	2.08	2,380,036	2.22
市たばこ税	316,427,418	6.17	293,800,520	5.69	22,626,898	7.70
入湯税	20,147,850	0.39	14,316,800	0.28	5,831,050	40.73
計	5,130,626,069	100.00	5,164,954,451	100.00	△34,328,382	△0.66

2款 地方譲与税

収入済額は1億7,491万5,000円で、前年度と比較して予算現額では1,104万6,000円(6.48%)、収入済額では26万7,000円(0.15%)増加している。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	181,426,000	170,380,000	11,046,000	6.48
調 定 額	174,915,000	174,648,000	267,000	0.15
収入済額	174,915,000	174,648,000	267,000	0.15

収入済額の内訳としては、地方揮発油譲与税3,954万7,000円、自動車重量譲与税1億1,837万4,000円、森林環境譲与税1,699万4,000円である。

3款 利子割交付金

県に納められた県民税利子割額の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は73万3,000円で、前年度と比較して予算現額では140万円(△45.16%)、収入済額でも66万4,000円(△47.53%)減少している。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	1,700,000	3,100,000	△1,400,000	△45.16
調 定 額	733,000	1,397,000	△664,000	△47.53
収入済額	733,000	1,397,000	△664,000	△47.53

4款 配当割交付金

県に納められた県民税配当割額の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は1,181万円で、前年度と比較して予算現額では140万円(15.05%)増加しているものの、収入済額では226万2,000円(△16.07%)減少している。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	10,700,000	9,300,000	1,400,000	15.05
調 定 額	11,810,000	14,072,000	△2,262,000	△16.07
収入済額	11,810,000	14,072,000	△2,262,000	△16.07

5款 株式等譲渡所得割交付金

県に納められた県民税株式等譲渡所得割額の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は979万5,000円で、前年度と比較して予算現額では410万円(37.61%)増加しているものの、収入済額では661万8,000円(△40.32%)減少している。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	15,000,000	10,900,000	4,100,000	37.61
調 定 額	9,795,000	16,413,000	△6,618,000	△40.32
収入済額	9,795,000	16,413,000	△6,618,000	△40.32

6 款 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人市民税法人税割の減収分の補てんとして、法人事業税の一部が県から交付されるものであり、その収入済額は1億3,756万1,000円で、前年度と比較して予算現額では1,850万円(14.74%)増加しているものの、収入済額では171万2,000円(△1.23%)減少している。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	144,000,000	125,500,000	18,500,000	14.74
調 定 額	137,561,000	139,273,000	△1,712,000	△1.23
収入済額	137,561,000	139,273,000	△1,712,000	△1.23

7 款 地方消費税交付金

地方消費税収入(都道府県間の精算後)が、県内の市町村に人口と従業者数に按分して交付されるもので、収入済額は7億3,603万3,000円で、前年度と比較して予算現額では4,690万円(7.17%)増加し、収入済額でも751万6,000円(1.03%)増加している。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	701,400,000	654,500,000	46,900,000	7.17
調 定 額	736,033,000	728,517,000	7,516,000	1.03
収入済額	736,033,000	728,517,000	7,516,000	1.03

8 款 ゴルフ場利用税交付金

県に納められたゴルフ場利用税の一部がそのゴルフ場所在の市町村の利用者数に按分して交付されるもので、収入済額は5,141万7,235円で、前年度と比較して予算現額では260万円(5.59%)増加し、収入済額でも85万2,648円(1.69%)増加している。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	49,100,000	46,500,000	2,600,000	5.59
調 定 額	51,417,235	50,564,587	852,648	1.69
収入済額	51,417,235	50,564,587	852,648	1.69

9 款 環境性能割交付金

県に収められた環境性能割の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は2,410万6,000円で、前年度と比較して予算現額では920万円(47.67%)増加し、収入済額でも369万2,000円(18.09%)増加している。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	28,500,000	19,300,000	9,200,000	47.67
調 定 額	24,106,000	20,414,000	3,692,000	18.09
収入済額	24,106,000	20,414,000	3,692,000	18.09

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律により交付されるもので、収入済額は135万9,000円で、前年度と比較して予算現額では20万円(△13.33%)減少しているものの、収入済額では前年度と同額である。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	1,300,000	1,500,000	△200,000	△13.33
調 定 額	1,359,000	1,359,000	0	増減なし
収入済額	1,359,000	1,359,000	0	増減なし

11 款 地方特例交付金

住宅借入金等特別税控除による減収補填や新型コロナウイルス感染症等に係る先端設備等の固定資産税の特例措置による減収補填として交付されるもので、収入済額は2,475万9,000円で、前年度と比較して予算現額では3,490万円(△63.22%)、収入済額でも7,448万円(△75.05%)減少している。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	20,300,000	55,200,000	△34,900,000	△63.22
調 定 額	24,759,000	99,239,000	△74,480,000	△75.05
収入済額	24,759,000	99,239,000	△74,480,000	△75.05

12 款 地方交付税

収入済額は34億5,363万9,000円で、歳入総額の18.20%を占めており、前年度と比較して予算現額では2億6,057万7,000円(△7.20%)、収入済額でも2億1,978万3,000円(△5.98%)減少している。

なお、収入済額の内訳を前年度と比較すると、普通交付税は2億6,057万7,000円(△8.93%)減少しているものの、特別交付税は4,079万4,000円(5.41%)増加している。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	3,358,759,000	3,619,336,000	△260,577,000	△7.20
調 定 額	3,453,639,000	3,673,422,000	△219,783,000	△5.98
収入済額	3,453,639,000	3,673,422,000	△219,783,000	△5.98

13 款 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置や管理のために交付されるもので、収入済額は479万4,000円で、前年度と比較して65万2,000円(△11.97%)減少している。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	5,500,000	5,500,000	0	増減なし
調 定 額	4,794,000	5,446,000	△652,000	△11.97
収入済額	4,794,000	5,446,000	△652,000	△11.97

14 款 分担金及び負担金

収入済額は5,276万3,205円（負担金：5,134万7,275円、分担金：141万5,930円）で、調定額に対する収入割合は84.67%で前年度と比較して2.37ポイント上昇している。なお、収入未済額942万8,778円は主に児童福祉費負担金である。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	54,435,000	65,695,000	△11,260,000	△17.14
調 定 額	62,319,133	62,933,442	△614,309	△0.98
収 入 済 額	52,763,205	51,796,678	966,527	1.87
不 納 欠 損 額	127,150	78,660	48,490	61.65
収 入 未 済 額	9,428,778	11,058,104	△1,629,326	△14.73
調定額に対する収入割合	84.67	82.30	—	2.37

15 款 使用料及び手数料

収入済額は3億8,030万2,907円で、調定額に対する収入割合は93.70%となっている。収入済額の内訳としては、使用料2億4,164万4,745円、手数料1億3,865万8,162円である。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	369,354,000	356,470,000	12,884,000	3.61
調 定 額	405,875,837	380,151,531	25,724,306	6.77
収 入 済 額	380,302,907	350,594,249	29,708,658	8.47
不 納 欠 損 額	1,001,561	2,254,737	△1,253,176	△55.58
収 入 未 済 額	24,571,369	27,302,545	△2,731,176	△10.00
調定額に対する収入割合	93.70	92.22	—	1.48

市営住宅使用料決算状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	現年度分	175,255,000	178,925,000	△3,670,000	△2.05
	滞納繰越分	6,000,000	6,000,000	0	増減なし
調 定 額	現年度分	171,500,680	176,666,910	△5,166,230	△2.92
	滞納繰越分	21,967,472	24,305,542	△2,338,070	△9.62
収 入 済 額	現年度分	170,610,540	175,133,630	△4,523,090	△2.58
	滞納繰越分	2,290,827	2,756,850	△466,023	△16.90
収 入 未 済 額	現年度分	890,140	1,533,280	△643,140	△41.95
	滞納繰越分	19,676,645	21,548,692	△1,872,047	△8.69
不 納 欠 損 額	滞納繰越分	382,470	1,114,500	△732,030	△65.68
調定額に対す る収入割合	現年度分	99.48	99.13	—	0.35
	滞納繰越分	10.43	11.34	—	△0.91

市営住宅使用料の収入状況は、現年度分1億7,061万540円、滞納繰越分229万827円であり、収納率は現年度分99.48%、滞納繰越分10.43%で、前年度と比較して現年度分で0.35ポイント、滞納繰越分で△0.91ポイントとなっている。

汚水処理施設使用料決算状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	現年度分	15,423,000	13,466,000	1,957,000	14.53
	滞納繰越分	425,000	441,000	△16,000	△3.63
調定額	現年度分	15,372,720	15,508,730	△136,010	△0.88
	滞納繰越分	3,979,822	4,084,687	△104,865	△2.57
収入済額	現年度分	15,295,390	15,349,340	△53,950	△0.35
	滞納繰越分	259,400	206,780	52,620	25.45
収入未済額	現年度分	77,330	159,390	△82,060	△51.48
	滞納繰越分	3,720,422	3,877,907	△157,485	△4.06
不納欠損額	滞納繰越分	149,490	57,475	92,015	160.10
調定額に対する収入割合	現年度分	99.50	98.97	—	0.53
	滞納繰越分	6.52	5.06	—	1.46

市営住宅飲料水等使用料決算状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	現年度分	692,000	647,000	45,000	6.96
	滞納繰越分	38,000	41,000	△3,000	△7.32
調定額	現年度分	667,680	686,115	△18,435	△2.69
	滞納繰越分	359,500	384,040	△24,540	△6.39
収入済額	現年度分	667,680	677,140	△9,460	△1.40
	滞納繰越分	25,590	33,515	△7,925	△23.65
収入未済額	現年度分	0	8,975	△8,975	皆減
	滞納繰越分	333,910	350,525	△16,615	△4.74
不納欠損額	滞納繰越分	0	0	0	増減なし
調定額に対する収入割合	現年度分	100.00	98.69	—	1.31
	滞納繰越分	7.12	8.73	—	△1.61

使用料及び手数料については、市税同様、自主財源の基幹であり滞納は財源確保を困難とするのみならず、受益者負担の公平性にも不均衡を生じることを念頭に、今後とも本市の債権管理条例に沿った厳正なる対処を執られたい。

16 款 国庫支出金

収入済額は 39 億 5,082 万 3,559 円で、歳入総額の 20.83%を占めており、前年度と比較して予算現額では 11 億 6,283 万 2,000 円 (△20.34%)、収入済額でも 13 億 2,940 万 5,509 円 (△25.18%) それぞれ減少している。収入済額の内容は、国庫負担金 24 億 9,563 万 9,687 円、国庫補助金 14 億 1,876 万 2,875 円、委託金 3,642 万 997 円となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増減率
予算現額	4,555,053,000	5,717,885,000	△1,162,832,000	△20.34
調 定 額	3,950,823,559	5,280,229,068	△1,329,405,509	△25.18
収入済額	3,950,823,559	5,280,229,068	△1,329,405,509	△25.18

国庫負担金の主なもの

・ 子どものための教育・保育給付費負担金	3 億 1,271 万 9,288 円
・ 児童手当負担金	2 億 8,656 万 6,666 円
・ 障害者総合支援給付費負担金	5 億 7,786 万 8,359 円
・ 生活保護費負担金	11 億 1,763 万 8,269 円

国庫補助金の主なもの

・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3 億 1,984 万円
・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	2 億 4,370 万円
・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金	2 億 715 万円
・ 社会資本整備総合交付金	
┌ 道路事業	1 億 5,276 万 5,000 円
└ 都市再生整備計画事業	2,220 万円
└ 地域住宅計画事業	8,335 万 2,000 円
・ 学校施設環境改善交付金	1 億 863 万 7,000 円

17 款 県支出金

収入済額は 12 億 9,376 万 3,769 円で、前年度と比較して予算現額では 2,533 万 2,000 円 (△1.68%) 減少、収入済額では 119 万 8,274 円 (0.09%) 増加している。収入済額の内容は、県負担金 7 億 2,506 万 5,769 円、県補助金 5 億 532 万 9,354 円、委託金 6,336 万 8,646 円である。

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増減率
予算現額	1,486,294,000	1,511,626,000	△25,332,000	△1.68
調 定 額	1,293,763,769	1,292,565,495	1,198,274	0.09
収入済額	1,293,763,769	1,292,565,495	1,198,274	0.09

県負担金の主なもの

・子どものための教育・保育給付費負担金	1億3,006万7,645円
・児童手当負担金	6,382万5,498円
・障害者総合支援給付費負担金	2億8,893万4,177円
・生活保護費負担金	3,431万6,369円

県補助金の主なもの

・放課後児童健全育成事業費補助金	2,645万7,000円
・国土調査事業費補助金	6,728万7,000円
・農村地域防災減災事業補助金	3,163万8,000円
・荒廃森林整備事業費交付金	3,380万4,000円

委託金の主なもの

・県民税徴収委託金	3,879万2,258円
・参議院議員通常選挙費委託金	1,841万9,977円

18 款 財産収入

収入済額は1億2,068万4,996円で、調定額に対する割合は97.87%である。

また、予算現額では前年度と比較して1,652万4,000円(18.29%)、収入済額では3,047万7,280円(33.79%)それぞれ増加している。収入済額の内容は、財産運用収入1億684万6,680円、財産売払収入1,383万8,316円であり、土地建物貸付収入では収入未済額143万1,238円が生じている。

なお、土地建物貸付収入で119万178円が不納欠損処理されている。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	106,859,000	90,335,000	16,524,000	18.29
調 定 額	123,306,412	94,098,851	29,207,561	31.04
収 入 済 額	120,684,996	90,207,716	30,477,280	33.79
不納欠損	1,190,178	0	1,190,178	皆増
収入未済額	1,431,238	3,891,135	△2,459,897	△63.22
調定額に対する 収入割合	97.87	95.86	—	2.01

財産運用収入の主なもの

・市有地貸地料(現年度分)	2,712万2,637円
・基金利子	6,439万430円

財産売払収入の主なもの

・土地売払収入	1,382万6,866円
---------	--------------

19 款 寄附金

収入済額は 3 億 7,864 万 1,616 円で、前年度と比較して予算現額では 1 億 6,330 万 7,000 円 (73.21%)、収入済額でも 1 億 6,029 万 8,306 円 (73.42%) 増加している。

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増減率
予算現額	386,361,000	223,054,000	163,307,000	73.21
調 定 額	378,641,616	218,343,310	160,298,306	73.42
収入済額	378,641,616	218,343,310	160,298,306	73.42

収入済額の主なもの

- ・輝くふるさと応援寄附金 3 億 6,963 万 1,000 円
- ・まちづくり支援自販機寄附金 376 万 8,166 円
- ・企業版ふるさと納税寄附金 422 万 5,000 円

20 款 繰入金

収入済額は 2 億 8,750 万 1,014 円で、前年度と比較して予算現額では 3 億 584 万 7,960 円 (△42.37%) 減少しているものの、収入済額では 2,079 万 4,515 円 (7.80%) 増加している。

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増減率
予算現額	416,016,000	721,863,960	△305,847,960	△42.37
調 定 額	287,501,014	266,706,499	20,794,515	7.80
収入済額	287,501,014	266,706,499	20,794,515	7.80

収入済額の主なもの

- ・かんがい施設維持管理費基金繰入金 771 万 4,421 円
- ・施設整備等基金繰入金 1 億 392 万円
- ・輝くふるさと応援基金繰入金 1 億 4,259 万 2,568 円

21 款 繰越金

収入済額は 14 億 845 万 265 円で、前年度と比較して予算現額は 2 億 7,936 万 9,645 円 (24.74%)、収入済額でも 2 億 7,936 万 9,543 円 (24.74%) とともに増加している。

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増減率
予算現額	1,408,450,145	1,129,080,500	279,369,645	24.74
調 定 額	1,408,450,265	1,129,080,722	279,369,543	24.74
収入済額	1,408,450,265	1,129,080,722	279,369,543	24.74

22 款 諸収入

収入済額は4億638万5,456円、調定額に対する割合は93.62%で、前年度と比較して予算現額では1,323万7,000円(3.87%)、収入済額でも4,793万2,413円(13.37%)増加している。

収入未済額の内容は、貸付金元利収入922万3,042円、雑入1,760万498円である。なお、雑入で、生活保護費返還金・徴収金84万9,616円が不納欠損処理されている。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	355,665,000	342,428,000	13,237,000	3.87
調 定 額	434,058,612	397,474,783	36,583,829	9.20
収入済額	406,385,456	358,453,043	47,932,413	13.37
不納欠損額	849,616	10,557,502	△9,707,886	△91.95
収入未済額	26,823,540	28,464,238	△1,640,698	△5.76
調定額に対する 収入割合	93.62	90.18	—	3.44

収入済額の主なもの

・延滞金、加算金及び過料	598万1,709円	・貸付金元利収入	1,380万3,697円
・受託事業収入	136万9,680円	・雑入	3億8,521万2,086円

23 款 市債

収入済額は9億3,007万5,000円で、前年度と比較して予算現額では26億9,203万9,000円(△60.41%)減少し、収入済額でも25億6,303万9,000円(△73.37%)減少している。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予算現額	1,764,175,000	4,456,214,000	△2,692,039,000	△60.41
調 定 額	930,075,000	3,493,114,000	△2,563,039,000	△73.37
収入済額	930,075,000	3,493,114,000	△2,563,039,000	△73.37

市債の主なもの

・道路等新設改良事業債	1億2,880万円
・学校教育施設等整備事業債	1億9,380万円
・臨時財政対策債	1億5,987万5,000円
・緊急浚渫推進事業債	1億3,520万円

(イ) 歳出

歳出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	20,289,047,145	24,421,857,460	△4,132,810,315	△16.92
支出済額	17,894,284,852	21,212,359,553	△3,318,074,701	△15.64
継続費逡次繰越	0	0	0	増減なし
繰越明許費	1,115,985,000	974,764,000	141,221,000	14.49
事故繰越し	0	2,015,145	△2,015,145	皆減
不用額	1,278,777,293	2,232,718,762	△953,941,469	△42.73
予算現額に対する 支出割合	88.20	86.86	—	1.34

歳出総額は予算現額に対して、88.20%の執行率となっており、前年度と比較して1.34ポイント上昇している。

繰越明許費の主なものは、国土調査事業1億3,491万9,000円、鶴田地区排水機整備事業3億5,387万5,000円、小学校改修事業3億3,500万円、笠松研修センター改修事業1億6,613万3,000円等である。

なお、不用額の主なものとしては、総務費1億2,279万7,837円、民生費5億6,967万3,097円、衛生費1億200万8,607円、教育費2億1,381万1,111円等である。

性質別歳出状況年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
義務的経費	人件費	2,304,757	12.9	2,397,630	11.3	△92,873	△3.9
	扶助費	4,707,188	26.3	4,929,017	23.3	△221,829	△4.5
	公債費	1,674,881	9.4	1,640,174	7.7	34,707	2.1
	小計	8,686,826	48.5	8,966,821	42.3	△279,995	△3.1
投資的経費	普通建設事業費	1,995,678	11.2	5,788,326	27.3	△3,792,648	△65.5
	災害復旧事業費	98,584	0.6	36,695	0.2	61,889	168.7
	小計	2,094,262	11.7	5,825,021	27.5	△3,730,759	△64.0
その他の経費	物件費	2,576,647	14.4	2,332,697	11.0	243,950	10.5
	維持補修費	108,474	0.6	110,310	0.5	△1,836	△1.7
	補助費等	2,112,874	11.8	1,975,763	9.3	137,111	6.9
	積立金	923,516	5.2	449,799	2.1	473,717	105.3
	繰出金	1,371,686	7.7	1,531,949	7.2	△160,263	△10.5
	貸付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	小計	7,113,197	39.8	6,420,518	30.2	692,679	10.8
歳出合計	17,894,285	100.0	21,212,360	100.0	△3,318,075	△15.6	

目的別歳出状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

支出済額は1億4,809万4,712円（執行率：96.29%）で、歳出総額の0.83%を占めており、前年度と比較して273万5,272円（△1.81%）減少している。

支出の主な内容は、議員報酬や事務局職員の人件費である。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	153,805,000	162,039,000	△8,234,000	△5.08
支 出 済 額	148,094,712	150,829,984	△2,735,272	△1.81
不 用 額	5,710,288	11,209,016	△5,498,728	△49.06
予算現額に対する 支 出 割 合	96.29	93.08	—	3.21

2 款 総務費

支出済額は25億9,021万5,163円（執行率：95.47%）で、歳出総額の14.48%を占めており、前年度と比較して1億6,289万9,228円（6.71%）増加している。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,713,013,000	2,676,537,960	36,475,040	1.36
支 出 済 額	2,590,215,163	2,427,315,935	162,899,228	6.71
翌年度繰越額	0	2,019,000	△2,019,000	皆減
不 用 額	122,797,837	247,203,025	△124,405,188	△50.33
予算現額に対する 支 出 割 合	95.47	90.69	—	4.78

項別の主な支出済額

- ・ 総務管理費 23億6,215万7,187円
- ・ 徴税費 1億2,788万1,850円

3款 民生費

支出済額は69億8,652万1,048円（執行率：92.46%）で、歳出総額の39.04%を占めており、前年度と比較して4億4,617万2,444円（△6.00%）減少している。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,556,194,145	8,197,314,000	△641,119,855	△7.82
支 出 済 額	6,986,521,048	7,432,693,492	△446,172,444	△6.00
翌年度繰越額	0	311,826,145	△311,826,145	皆減
不 用 額	569,673,097	452,794,363	116,878,734	25.81
予算現額に対する 支 出 割 合	92.46	90.67	—	1.79

項別ごとの支出済額

- ・ 社会福祉費 16億1,171万9,480円
- ・ 高齢者福祉費 7億9,852万9,343円
- ・ 生活保護費 16億4,222万1,988円
- ・ 児童福祉費 16億2,500万8,127円
- ・ 障害者福祉費 13億857万4,110円
- ・ 災害救助費 46万8,000円

4款 衛生費

支出済額は12億940万6,393円（執行率：90.74%）で、歳出総額の6.76%を占めており、前年度と比較して4,248万4,603円（3.64%）増加している。

なお、支出済額の内訳としては、保健衛生費4億4,487万870円、清掃費7億1,131万9,523円、水道費5,321万6,000円である。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,332,785,000	1,333,784,000	△999,000	△0.07
支 出 済 額	1,209,406,393	1,166,921,790	42,484,603	3.64
翌年度繰越額	21,370,000	56,196,000	△34,826,000	△61.97
不 用 額	102,008,607	110,666,210	△8,657,603	△7.82
予算現額に対する 支 出 割 合	90.74	87.49	—	3.25

翌年度繰越分

- ・ 出産・子育て応援交付金事業 2,137万円（繰越明許費）

6款 農林水産業費

支出済額は8億2,611万6,169円(執行率:76.29%)で、歳出総額の4.62%を占め、前年度と比較して5億9,381万1,484円(△41.82%)減少している。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	1,082,860,000	1,800,879,000	△718,019,000	△39.87
支出済額	826,116,169	1,419,927,653	△593,811,484	△41.82
翌年度繰越額	213,084,000	131,744,000	81,340,000	61.74
不用額	43,659,831	249,207,347	△205,547,516	△82.48
予算現額に対する 支出割合	76.29	78.85	—	△2.56

項別ごとの支出済額

- ・農業費 7億4,259万8,378円
- ・林業費 8,351万7,791円

翌年度繰越分

- ・農業観光振興センター外構整備事業 7,816万5,000円(繰越明許費)
- ・国土調査事業 1億3,491万9,000円(繰越明許費)

7款 商工費

支出済額は6億2,252万810円(執行率:88.49%)で、歳出総額の3.48%を占め、前年度と比較して2億2,229万8,989円(55.54%)増加している。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	703,465,000	458,469,000	244,996,000	53.44
支出済額	622,520,810	400,221,821	222,298,989	55.54
翌年度繰越額	13,133,000	0	13,133,000	皆増
不用額	67,811,190	58,247,179	9,564,011	16.42
予算現額に対する 支出割合	88.49	87.30	—	1.19

目別ごとの支出済額

- ・商工総務費 5,304万9,402円
- ・商工振興費 3億5,259万666円
- ・観光費 4,578万5,007円
- ・企業誘致費 1億7,109万5,735円

翌年度繰越分

- ・デマンドタクシー購入事業 1,313万3,000円(繰越明許費)

8款 土木費

支出済額は15億3,573万9,454円（執行率：78.11%）で、歳出総額の8.58%を占めており、前年度と比較して2,512万4,267円（△1.61%）減少している。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,966,040,000	1,625,190,000	340,850,000	20.97
支 出 済 額	1,535,739,454	1,560,863,721	△25,124,267	△1.61
翌年度繰越額	367,265,000	20,000,000	347,265,000	1736.33
不 用 額	63,035,546	44,326,279	18,709,267	42.21
予算現額に対する 支 出 割 合	78.11	96.04	—	△17.93

項別ごとの支出済額

- ・土木管理費 1億3,733万5,269円
- ・河川費 3,414万2,600円
- ・下水路費 1,069万2,000円
- ・道路橋りょう費 7億7,249万6,577円
- ・都市計画費 3億4,304万5,329円
- ・住宅費 2億3,802万7,679円

翌年度繰越分

- ・鶴田地区排水機整備事業 3億5,387万5,000円（繰越明許費）
- ・道路新設改良事業 769万円（繰越明許費）
- ・橋りょう補修事業 570万円（繰越明許費）

9款 消防費

支出済額は5億621万5,787円（執行率：97.90%）で、歳出総額の2.83%を占めており、前年度と比較して448万7,582円（0.89%）増加している。

なお、支出済額の内訳としては、常備消防費3億9,049万8,000円、非常備消防費9,609万7,425円、水防費53万8,092円、災害対策費1,908万2,270円である。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	517,074,000	532,111,000	△15,037,000	△2.83
支 出 済 額	506,215,787	501,728,205	4,487,582	0.89
翌年度繰越額	0	4,488,000	△4,488,000	皆減
不 用 額	10,858,213	25,894,795	△15,036,582	△58.07
予算現額に対する 支 出 割 合	97.90	94.29	—	3.61

10 款 教育費

支出済額は 16 億 9,598 万 9,889 円（執行率：70.35%）で、歳出総額の 9.48%を占めており、前年度と比較して 27 億 7,899 万 8,716 円（△62.10%）減少している。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	2,410,934,000	5,780,828,500	△3,369,894,500	△58.29
支出済額	1,695,989,889	4,474,988,605	△2,778,998,716	△62.10
翌年度繰越額	501,133,000	333,416,000	167,717,000	△50.30
不 用 額	213,811,111	972,423,895	△758,612,784	△78.01
予算現額に対する 支出割合	70.35	77.41	—	△7.06

項別ごとの支出済額

- ・教育総務費 3 億 2,758 万 3,670 円
- ・小学校費 4 億 6,861 万 6,126 円
- ・中学校費 1 億 1,811 万 3,508 円
- ・幼稚園費 1 億 7,801 万 3,608 円
- ・社会教育費 2 億 9,413 万 6,441 円
- ・保健体育費 3 億 952 万 6,536 円

翌年度繰越分

- ・小学校改修事業 3 億 3,500 万円（繰越明許費）
- ・笠松研修センター改修事業 1 億 6,613 万 3,000 円（繰越明許費）

11 款 災害復旧費

支出済額は 9,858 万 4,454 円（執行率：80.44%）で、歳出総額の 0.55%を占めており、前年度と比較して 6,188 万 9,722 円（168.66%）増加している。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	122,557,000	157,350,000	△34,793,000	△22.11
支出済額	98,584,454	36,694,732	61,889,722	168.66
翌年度繰越額	0	117,090,000	△117,090,000	皆減
不 用 額	23,972,546	3,565,268	20,407,278	572.39
予算現額に対する 支出割合	80.44	23.32	—	57.12

項別ごとの支出済額

- ・農林水産業施設災害復旧費 5,773 万 4,600 円
- ・公共土木施設災害復旧費 4,084 万 9,854 円

12 款 公債費

支出済額は16億7,488万973円（執行率：99.70%）で、歳出総額の9.36%を占めており、前年度比較で3,470万7,358円（2.12%）増加している。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,680,003,000	1,650,833,000	29,170,000	1.77
支 出 済 額	1,674,880,973	1,640,173,615	34,707,358	2.12
不 用 額	5,122,027	10,659,385	△5,537,358	△51.95
予算現額に対する 支 出 割 合	99.70	99.35	—	0.35

目別ごとの支出済額

- ・元金 15億6,245万6,669円
- ・利子 1億1,242万4,304円

14 款 予備費

本年度は1,028万7,000円の充用が行われており、その内容は下記のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 額	60,604,000	60,000,000	604,000	1.01
充 用 額	10,287,000	13,478,000	△3,191,000	△23.68
不 用 額	50,317,000	46,522,000	3,795,000	8.16

充用額の内容

- ・総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費へ充用 928万7,000円
- ・衛生費・保健衛生費・予防費へ充用 100万円

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

当初予算額 33 億 9,467 万 7,000 円に補正予算額 7,553 万 9,000 円を追加し、予算現額は 34 億 7,021 万 6,000 円となっている。これに対する歳入決算額は 33 億 6,109 万 1,376 円で、歳出決算額は 33 億 1,025 万 2,372 円となっている。

実質収支額は 5,083 万 9,004 円の黒字で、単年度収支をみると 2,087 万 7,915 円の赤字決算となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,470,216,000	3,642,173,000	△171,957,000	△4.72
調 定 額	3,469,645,047	3,623,435,985	△153,790,938	△4.24
歳入決算額	3,361,091,376	3,492,255,898	△131,164,522	△3.76
不納欠損額	9,776,545	10,494,081	△717,536	△6.84
収入未済額	98,777,126	120,686,006	△21,908,880	△18.15
歳出決算額	3,310,252,372	3,420,538,979	△110,286,607	△3.22
歳入歳出差引額	50,839,004	71,716,919	△20,877,915	△29.11
翌年度繰越財源	0	0	0	増減なし
実質収支額	50,839,004	71,716,919	△20,877,915	△29.11

歳入総額 33 億 6,109 万 1,376 円は、前年度と比較して 1 億 3,116 万 4,522 円(△3.76%)減少しており、調定額に対する収入割合は 96.87%となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税 5 億 3,064 万 9,579 円、県支出金 24 億 6,597 万 8,000 円、繰入金 2 億 8,467 万 8,499 円などである。

歳出総額は 33 億 1,025 万 2,372 円で、前年度と比較して 1 億 1,028 万 6,607 円(△3.22%)減少しており、予算現額に対する支出割合は 95.39%となっている。

支出の主なものは、保険給付費 23 億 1,860 万 3,241 円、国民健康保険事業費納付金 7 億 3,807 万 9,653 円、諸支出金 1 億 4,951 万 4,506 円などである。

国民健康保険税決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	現年度分	467,555,000	476,893,000	△9,338,000	△1.96
	滞納繰越分	24,044,000	28,619,000	△4,575,000	△15.99
	計	491,599,000	505,512,000	△13,913,000	△2.75
調定額	現年度分	518,923,700	512,181,700	6,742,000	1.32
	滞納繰越分	119,911,517	141,094,468	△21,182,951	△15.01
	計	638,835,217	653,276,168	△14,440,951	△2.21
収入済額	現年度分	497,330,777	490,737,989	6,592,788	1.34
	滞納繰越分	33,318,802	31,688,681	1,630,121	5.14
	計	530,649,579	522,426,670	8,222,909	1.57
収入未済額	現年度分	21,592,923	21,443,711	149,212	0.70
	滞納繰越分	76,816,170	98,911,706	△22,095,536	△22.34
	計	98,409,093	120,355,417	△21,946,324	△18.23
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	9,776,545	10,494,081	△717,536	△6.84
	計	9,776,545	10,494,081	△717,536	△6.84
調定額に対する 収納割合	現年度分	95.84	95.81	—	0.03
	滞納繰越分	27.79	22.46	—	5.33
	計	83.07	79.97	—	3.10

国民健康保険税の収納率は83.07%で、前年度と比較して現年度分で0.03ポイント、滞納繰越分で5.33ポイントの合計3.10ポイント上昇している。収入総額に対する国民健康保険税収入済額の割合をみると15.79%で、前年度と比較して0.83ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度より2,194万6,324円(△18.23%)減少しており、不納欠損額についても977万6,545円で、前年度と比較して71万7,536円(△6.84%)減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

予算現額 4 億 6,201 万 5,000 円で、これに対する歳入決算額は 4 億 7,202 万 2,017 円、歳出決算額 4 億 6,000 万 4,446 円となっており、実質収支額は 1,201 万 7,571 円の黒字である。

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	462,015,000	470,744,000	△8,729,000	△1.85
調 定 額	472,706,356	448,926,858	23,779,498	5.30
歳入決算額	472,022,017	448,587,181	23,434,836	5.22
不納欠損額	8,140	241,200	△233,060	△96.63
収入未済額	676,199	98,477	577,722	586.66
歳出決算額	460,004,446	435,606,092	24,398,354	5.60
歳入歳出差引額	12,017,571	12,981,089	△963,518	△7.42
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支額	12,017,571	12,981,089	△963,518	△7.42

後期高齢者医療保険料決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	現年度分	309,224,000	323,980,000	△14,756,000	△4.55
	滞納繰越分	245,000	748,000	△503,000	△67.25
	計	309,469,000	324,728,000	△15,259,000	△4.70
調 定 額	現年度分	319,447,690	303,253,710	16,193,980	5.34
	滞納繰越分	127,517	675,902	△548,385	△81.13
	計	319,575,207	303,929,612	15,645,595	5.15
収入済額	現年度分	318,771,491	303,172,873	15,598,618	5.15
	滞納繰越分	119,377	417,062	△297,685	△71.38
	計	318,890,868	303,589,935	15,300,933	5.04
収入未済額	現年度分	676,199	80,837	595,362	736.50
	滞納繰越分	0	17,640	△17,640	皆減
	計	676,199	98,477	577,722	586.66
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	8,140	241,200	△233,060	△96.63
	計	8,140	241,200	△233,060	△96.63
調定額に対する 収納割合	現年度分	99.79	99.97	—	△0.18
	滞納繰越分	93.62	61.70	—	31.92
	計	99.79	99.89	—	△0.10

歳入総額は4億7,202万2,017円で、前年度と比較して2,343万4,836円(5.22%)増加している。なお、調定額に対する収入割合は99.79%となっている。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料3億1,889万868円、繰入金1億3,768万3,352円で、収入総額に対する割合は96.73%である。

歳出総額は4億6,000万4,446円で、予算現額に対する支出割合は99.56%となっており、前年度と比較して2,439万8,354円(5.60%)増加している。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億5,184万1,599円で、支出総額に対する割合が98.23%を占めている。この納付金を前年度と比較すると2,249万7,142円(5.24%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収納率は99.79%で、前年度と比較して0.10ポイント低下しており、内訳としては現年度分が0.18ポイント低下しているが、滞納繰越分は31.92ポイント上昇している。また、本年度の不納欠損額は8,140円で、前年度と比較して23万3,060円(△96.63%)減少している。

収入未済額は67万6,199円で、前年度と比較して57万7,722円(586.66%)増加している。

(3) 吉川財産区特別会計

予算現額は142万2,000円で、これに対する歳入決算額は106万8,662円、歳出決算額は91万6,908円となっており、実質収支額は15万1,754円である。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,422,000	1,671,000	△249,000	△14.90
調 定 額	1,068,662	1,449,593	△380,931	△26.28
歳入決算額	1,068,662	1,449,593	△380,931	△26.28
歳出決算額	916,908	1,335,689	△418,781	△31.35
歳入歳出差引額	151,754	113,904	37,850	33.23
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支額	151,754	113,904	37,850	33.23

歳入総額は106万8,662円で、前年度と比較して38万931円(△26.28%)減少しており、その収入の主なものは、繰入金90万円や繰越金11万3,904円で、収入総額に対する割合は94.88%となっている。

歳出総額は91万6,908円で、前年度と比較して41万8,781円(△31.35%)減少しており、予算現額に対する支出割合は64.48%である。

支出の主なものは、総務管理費54万5,785円や財産管理費22万円で、支出総額に対する割合は83.52%となっている。

4 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき、本年度末における財産の異動状況を明確にするため調製されたものである。

審査の結果、調書の計数は正確であり、令和 4 年度における財産は、適正に表示されていると認められた。財産に関する調書の主な内訳は次のとおりである。

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地（地積）の本年度末現在高は 572 万 7,289 m²で、前年度から 3 万 7,630 m²増加している。これは行政財産が 2 万 1,364 m²減少し、普通財産で 5 万 8,994 m²増加しているものである。

建物（延面積）の現在高は 21 万 1,997 m²で、前年度から 1,824 m²減少している。これは行政財産が 1 万 23 m²減少し、普通財産で 8,199 m²増加しているものである。

(イ) 立 木

山林の本年度末現在高の植林面積（国、県等の分収林を含む）は 336 万 5,710 m²で前年度から増減はない。また、立木の推定（国、県等の分収林を含む。）についても 6 万 9,115 m³と前年度からの増減はない。

(ウ) 無体財産

電話加入権は 61 件で前年度から増減はない。

(エ) 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 6 件の 1,606 万 9,000 円で、前年度から増減はない。

(オ) 物 品

公用自動車の本年度末現在高は 114 台で、年度中に 4 台増加し、3 台減少している。

(カ) 基 金

本年度末（令和 5 年 3 月 31 日）の 22 の基金の現在高は、基金総額 134 億 2,066 万 6 千円となっており、前年度と比較して 2 億 1,748 万 3 千円増加している。

なお、増額の主なものは、宮若市施設整備等基金 1 億 5,594 万 4 千円や宮若市輝くふるさと応援基金 7,752 万 8 千円などである。

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	令和3年度末 残高	令和4年度中 増減額	令和4年度末 残高
宮若市財政調整基金	3,622,251	1,581	3,623,832
宮若市減債基金	381,592	174	381,766
宮若市奨学金貸付基金	86,496	59	86,555
宮若市宮田滝ヶ下かんがい施設維持管理費基金	39,553	△2,075	37,478
宮若市磯光長浦溜池揚水施設維持管理費基金	2,003	2	2,005
宮若市芹田山の鼻かんがい施設維持管理費基金	6,161	△46	6,115
宮若市高額療養費支払資金貸付基金	2,513	0	2,513
宮若市まちづくり人づくり事業基金	32,914	622	33,536
宮若市宮田団地共同排水処理施設維持管理費基金	483,968	△1,422	482,546
宮若市力丸用水施設維持管理費基金	441,641	△588	441,053
宮若市かんがい施設維持管理費基金	1,274,758	△7,714	1,267,044
宮若市国民健康保険出産費資金貸付基金	3,017	0	3,017
宮若市施設整備等基金	3,937,298	155,944	4,093,242
宮若市新幹線湯水施設維持管理費基金	813,793	△6,456	807,337
宮若市観光事業等基金	49,822	△1,273	48,549
宮若市用品調達基金	2,000	0	2,000
吉川財産区財政調整基金	36,391	△863	35,528
宮若市地域振興基金	1,363,928	601	1,364,529
宮若市輝くふるさと応援基金	610,637	77,528	688,165
宮若市国民健康保険財政調整基金	0	0	0
宮若市学校教育施設整備基金	370	0	370
宮若市森林環境譲与税基金	12,077	1,409	13,486
合計	13,203,183	217,483	13,420,666

5 むすび

以上が令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要である。

前段には審査の概要(総論)を、後段には検討・改善等を要する事項を記述している。

○ 審査の概要

本年度の決算の収支状況は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は228億512万1千円、歳出総額は216億6,545万8千円、差引形式収支は11億3,966万2千円の黒字であり、前年度(14億9,326万2千円)と比較すると黒字幅は、3億5,360万円の減少となっている。

一般会計の決算状況を見ると、実質収支は9億9,200万3千円の黒字である。この中には前年度からの繰越金等が含まれており、それを控除した単年度収支は2億6,292万4千円の赤字であり、これに財政調整基金積立額を加味した実質単年度収支は2億6,134万3千円の赤字である。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度から4.7%上昇し、91.7%であり、その要因としては、普通交付税や臨時財政対策債、市税の減少などにより一般財源収入が約6億2,000万円減少したためである。

特別会計では国民健康保険特別会計が、本年度は実質収支で5,083万9千円の黒字である。その要因としては、前年度からの繰越金に影響しているものと考えられる。しかしながら、今後、県の交付金(1億円程度)の返還が見込まれること、又、被保険者の高齢化や被保険者数の減少による保険税の減少が見込まれることから、依然として厳しい財政状況に変わりはないため、保険税の収納率の上昇はもとより、医療費削減のため、予防事業の推進を図るなど要望するものである。

本市の財政状況としては、一部指標で改善の兆しが見られるものの、実質公債費比率は年々上昇しており、地方債現在高は引き続き高水準となっている。社会保障経費の増大や公共施設の老朽化対策などの恒常的な課題を抱える中、短期的には、世界的な半導体不足の影響に伴う自動車関連企業の収益悪化により法人市民税の減少が見込まれ、依然として楽観視できない状況にあると言える。

このような状況において、職員一人ひとりが、中長期的な視点をもって本市の財政状況をしっかりと認識し、それぞれの力を最大限に活かすことができる組織体制や職場環境の整備を図ること、また保有財産の有効活用などによる歳入の確保や、市債権の適正な管理による未収金の効率的かつ効果的な圧縮などにより自主財源の確保を図るとともに、将来にわたって安定した財政運営に努めること、さらに、令和5年度からの第2次宮若市後期基本計画の各種施策に沿った適正で効率的かつ効果的な行政運営を推進するとともに、持続可能な市民サービスの提供に努めることを要望する。

○ 意見・検討・改善等を要する事項

(1) 予算執行について

・歳入歳出予算の執行は概ね適正に処理されているのものと見受けられた。今後においても、限られた財源を有効に活用するよう事業内容を精査した上で必要最小限の予算計上に努められたい。また、不用額が生じた際には減額補正を行うなど、適正な予算の執行管理に努められたい。

(2) 収入未済額について

・収入未済額の削減は公平性・公正性の観点から重要な課題であるため、今後も継続して未済の実態に応じた適切な措置を講じるほか、収入未済額の解消により一層努められたい。

(3) 委託業務について

・委託業務は業務報告書等により仕様内容の履行状況を適宜確認されたい。また、委託による効果や効率性を十分吟味し、その必要性の是非を見極めるとともに業務内容の精査や仕様書を見直すことで適正な履行確保に努められたい。

(4) 契約事務について

・契約事務の執行に当たっては、競争入札により、公正性、競争性及び透明性の確保を図る必要があるため、地方自治体の契約は入札が原則とされ、地方自治法施行令では随意契約が認められる場合が厳格に制限されている。(同法 167 条 2 第 1 項各号) そのため、入札を行わず随意契約で対応する場合であっても、公平性、手続の透明性の確保、コスト低減化を意識する必要がある、随意契約が例外的に許容されると認識する必要があると考える。

・随意契約とする理由の説明が明確でないものが複数見受けられたことから、「宮若市契約規則」及び「宮若市随意契約ガイドライン」を遵守し、過去の扱いを漫然と踏襲することなく、解釈・適用について十分に説明責任を果たせるよう契約事務の執行に努められたい。

(5) 補助金の執行状況について

・各種団体への補助金等については、公益上の必要性、事業の目的や効果、支出根拠と積算の妥当性を十分精査され、適正に交付されたい。

・補助金交付の透明性を確保するため適切な交付事務の執行に努められ、団体に対して補助金の充当先を明確にするなど、適正な事務処理が行われるよう指導するとともに

に、補助金の事業効果の確認について努められたい。また、団体の決算書や事業報告において、事業の適切な執行と補助金交付の有効性について検証し、補助事業の継続、廃止、見直し等を適切に実施されたい。

(6) その他、共通事項等について

- ・前年度の監査において、随意契約の問題を指摘されながら、改善がなされていない事務事業にあっては、監査での指摘事項を真摯に受けとめ、費用対効果等十分に分析、検証の上、事務処理に努められたい。
- ・老朽化が進む公共施設等については、宮若市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な管理に努められたい。
- ・各事務事業において、市ホームページや各種 SNS 等により様々な情報発信が行われているが、真に必要とする情報が市民等へ適切に届いていたか、事業の目的が達成されたかどうか等の効果検証を行い、前例踏襲的な行政執行ではなく、費用対効果を高める工夫が必要である。今一度、最小の経費で最大の効果を挙げるよう地方自治の原則に基づき住民福祉の増進のため努めることを要望する。

令和4年度宮若市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度宮若市高額療養費資金貸付基金
令和4年度宮若市国民健康保険出産費資金貸付基金
令和4年度宮若市用品調達基金
令和4年度宮若市奨学金貸付基金

第2 審査の期間

令和5年6月20日から令和5年8月18日まで

第3 審査の着眼点

各基金運用状況調書の計数は正確であるか、かつ、基金の運用は適正であるか。

第4 審査の実施内容

各基金の運用状況調書のほか、諸帳簿並びに関係書類を照合し、基金条例等に基づき、その目的に従って确实かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるか等確認を行い、基金の運用状況等を聴取するなど審査した。

第5 審査の結果

基金の計数は正確であり、かつ運用状況についても目的に従い適正に処理されていると認められた。

各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 高額療養費貸付基金運用状況

本年度の貸付件数は0件で、翌年度繰越額は251万3,257円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 前年度末基金額	2,513,233	原資 2,500,000
② 収 入 額	24	利息
③ 貸 付 額	0	貸付件数 0件
④ 基 金 総 額	2,513,257	
⑤ 未 精 算 額	0	
⑥ 回 転 数	0.00回転	③/④

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

本年度の貸付件数は0件で、翌年度繰越額は301万7,178円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 前年度末基金額	3,017,148	原資 3,000,000
② 収 入 額	30	利息
③ 貸 付 額	0	貸付件数 0件
④ 基 金 総 額	3,017,178	
⑤ 未 精 算 額	0	
⑥ 回 転 数	0.00回転	③/④

(3) 用品調達基金運用状況

基金は200万円で、本年度末現在高は現金179万2,599円、用品20万7,401円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 原 資	2,000,000	現金 1,792,599 用品 207,401
② 受 入 額	8,220,242	
③ 払 出 額	8,215,735	
④ 回 転 数	4.11回転	③/①

(4) 奨学金貸付基金運用状況

本年度の貸付件数は2件で、翌年度繰越額は8,655万5,093円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 前年度末基金額	74,556,289	運営資金 16,386,271 定期 58,170,018
② 収 入 額	2,447,204	返納金 2,387,700 利 子 59,504
③ 支 出 額	480,000	貸付件数 2件
④ 貸 付 金	10,031,600	貸付件数 37件
⑤ 基 金 総 額	86,555,093	①+②-③+④
⑥ 回 転 数	0.01回転	③/⑤

令和4年度

審査資料

目 次

第 1 表	令和 4 年度 宮若市一般会計並びに特別会計決算総括表	・・・・・・・・	1
第 2 表	令和 4 年度 宮若市一般会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・	2
第 3 表	令和 4 年度 歳入歳出決算款別前年対比表	・・・・・・・・	4
第 4 表	令和 4 年度 市税徴収実績前年対比表	・・・・・・・・	5
第 5 表	令和 4 年度 宮若市国民健康保険特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・	6
第 6 表	令和 4 年度 国民健康保険税徴収実績前年対比表	・・・・・・・・	7
第 7 表	令和 4 年度 宮若市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・	8
第 8 表	令和 4 年度 後期高齢者医療保険料徴収実績前年対比表	・・・・・・・・	9
第 9 表	令和 4 年度 宮若市吉川財産区特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・	10

令和4年度 宮若市一般会計並びに特別会計決算総括表

第 1 表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額				決 算 額			予算に対する比較増減額		予算に対する比較		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	歳 入 B	歳 出 C	差引残額 B - C	歳 入 A - B	歳 出 A - C	B/A %	C/A %	
一 般 会 計	18,388,081,000	924,187,000	976,779,145	20,289,047,145	18,970,939,091	17,894,284,852	1,076,654,239	1,318,108,054	2,394,762,293	93.50	88.20	
特 別 会 計	国民健康保険	3,394,677,000	75,539,000	0	3,470,216,000	3,361,091,376	3,310,252,372	50,839,004	109,124,624	159,963,628	96.86	95.39
	後期高齢者医療	462,015,000	0	0	462,015,000	472,022,017	460,004,446	12,017,571	△ 10,007,017	2,010,554	102.17	99.56
	吉川財産区	1,422,000	0	0	1,422,000	1,068,662	916,908	151,754	353,338	505,092	75.15	64.48
合 計	22,246,195,000	999,726,000	976,779,145	24,222,700,145	22,805,121,146	21,665,458,578	1,139,662,568	1,417,578,999	2,557,241,567	94.15	89.44	

令和4年度 宮若市一般会計歳入歳出決算款別総括表

(単位:円)

第2表-1 歳入

款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	予算に対する比 %	歳入合計に対する比 %	
											4年度	3年度
1 市 税	4,868,700,000	0	0	4,868,700,000	5,239,843,656	5,130,626,069	13,517,528	95,700,059	△ 261,926,069	105.38	27.05	22.83
2 地方譲与税	181,426,000	0	0	181,426,000	174,915,000	174,915,000	0	0	6,511,000	96.41	0.92	0.77
3 利子割交付金	1,700,000	0	0	1,700,000	733,000	733,000	0	0	967,000	43.12	0.00	0.01
4 配当割交付金	10,700,000	0	0	10,700,000	11,810,000	11,810,000	0	0	△ 1,110,000	110.37	0.06	0.06
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	9,795,000	9,795,000	0	0	5,205,000	65.30	0.05	0.07
6 法人事業税交付金	144,000,000	0	0	144,000,000	137,561,000	137,561,000	0	0	6,439,000	95.53	0.73	0.62
7 地方消費税交付金	701,400,000	0	0	701,400,000	736,033,000	736,033,000	0	0	△ 34,633,000	104.94	3.88	3.23
8 ゴルフ場利用税交付金	49,100,000	0	0	49,100,000	51,417,235	51,417,235	0	0	△ 2,317,235	104.72	0.27	0.22
9 環境性能割交付金	28,500,000	0	0	28,500,000	24,106,000	24,106,000	0	0	4,394,000	84.58	0.13	0.09
10 国有提供施設等所在市町村助成金	1,300,000	0	0	1,300,000	1,359,000	1,359,000	0	0	△ 59,000	104.54	0.01	0.01
11 地方特例交付金	20,300,000	0	0	20,300,000	24,759,000	24,759,000	0	0	△ 4,459,000	121.97	0.13	0.44
12 地方交付税	3,389,087,000	△ 30,328,000	0	3,358,759,000	3,453,639,000	3,453,639,000	0	0	△ 94,880,000	102.82	18.21	16.26
13 交通安全対策特別交付金	5,500,000	0	0	5,500,000	4,794,000	4,794,000	0	0	706,000	87.16	0.03	0.02
14 分担金及び負担金	54,310,000	△ 700,000	825,000	54,435,000	62,319,133	52,763,205	127,150	9,428,778	1,671,795	96.93	0.28	0.23
15 使用料及び手数料	369,354,000	0	0	369,354,000	405,875,837	380,302,907	1,001,561	24,571,369	△ 10,948,907	102.96	2.01	1.55
16 国庫支出金	3,508,123,000	600,631,000	446,299,000	4,555,053,000	3,950,823,559	3,950,823,559	0	0	604,229,441	86.73	20.83	23.38
17 県支出金	1,217,655,000	110,507,000	158,132,000	1,486,294,000	1,293,763,769	1,293,763,769	0	0	192,530,231	87.05	6.82	5.72
18 財産収入	97,080,000	9,779,000	0	106,859,000	123,306,412	120,684,996	1190178	1,431,238	△ 13,825,996	112.94	0.64	0.40
19 寄附金	205,361,000	181,000,000	0	386,361,000	378,641,616	378,641,616	0	0	7,719,384	98.00	2.00	0.97
20 繰入金	1,056,075,000	△ 640,059,000	0	416,016,000	287,501,014	287,501,014	0	0	128,514,986	69.11	1.52	1.18
21 繰越金	400,000,000	854,927,000	153,523,145	1,408,450,145	1,408,450,265	1,408,450,265	0	0	△ 120	100.00	7.42	5.00
22 諸収入	355,665,000	0	0	355,665,000	434,058,612	406,385,456	849,616	26,823,540	△ 50,720,456	114.26	2.14	1.59
23 市債	1,707,745,000	△ 161,570,000	218,000,000	1,764,175,000	930,075,000	930,075,000	0	0	834,100,000	52.72	4.90	15.47
歳入合計	18,388,081,000	924,187,000	976,779,145	20,289,047,145	19,145,580,108	18,970,939,091	16,686,033	157,954,984	1,318,108,054	93.50	100.00	100.00

第2表-2 歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	継続費繰越明許費 繰越明許費 事故繰越し	不 用 額	予算に 対する 比 %	歳出合計に 対する比 %	
										4年度	3年度
1 議 会 費	153,904,000	△ 99,000	0	0	153,805,000	148,094,712	0	5,710,288	96.29	0.82	0.70
2 総 務 費	1,975,404,000	726,303,000	2,019,000	9,287,000	2,713,013,000	2,590,215,163	0	122,797,837	95.47	14.48	11.44
3 民 生 費	6,926,768,000	317,600,000	311,826,145	0	7,556,194,145	6,986,521,048	0	569,673,097	92.46	39.04	35.04
4 衛 生 費	1,263,588,000	12,001,000	56,196,000	1,000,000	1,332,785,000	1,209,406,393	21,370,000	102,008,607	90.74	6.76	5.50
6 農林水産業費	841,073,000	110,043,000	131,744,000	0	1,082,860,000	826,116,169	213,084,000	43,659,831	76.29	4.62	6.69
7 商 工 費	1,245,398,000	△ 541,933,000	0	0	703,465,000	622,520,810	13,133,000	67,811,190	88.49	3.48	1.89
8 土 木 費	2,003,687,000	△ 57,647,000	20,000,000	0	1,966,040,000	1,535,739,454	367,265,000	63,035,546	78.11	8.58	7.36
9 消 防 費	513,122,000	△ 536,000	4,488,000	0	517,074,000	506,215,787	0	10,858,213	97.90	2.83	2.37
10 教 育 費	1,719,063,000	358,455,000	333,416,000	0	2,410,934,000	1,695,989,889	501,133,000	213,811,111	70.35	9.48	21.10
11 災 害 復 旧 費	5,467,000	0	117,090,000	0	122,557,000	98,584,454	0	23,972,546	80.44	0.55	0.17
12 公 債 費	1,680,003,000	0	0	0	1,680,003,000	1,674,880,973	0	5,122,027	99.70	9.36	7.73
14 予 備 費	60,604,000	0	0	△ 10,287,000	50,317,000	0	0	50,317,000	0.00	0.00	0.00
歳 出 合 計	18,388,081,000	924,187,000	976,779,145	0	20,289,047,145	17,894,284,852	1,115,985,000	1,278,777,293	88.20	100.00	100.00

歳 入 合 計 18,970,939,091 円

歳 出 合 計 17,894,284,852 円

差 引 残 額 1,076,654,239 円

令和4年度 歳入歳出決算款別前年対比表

第3表

歳 入

(単位：円)

款 別		令和4年度	令和3年度	差引増減	比率%
1	市 税	5,130,626,069	5,164,954,451	△ 34,328,382	△ 0.66
2	地 方 譲 与 税	174,915,000	174,648,000	267,000	0.15
3	利 子 割 交 付 金	733,000	1,397,000	△ 664,000	△ 47.53
4	配 当 割 交 付 金	11,810,000	14,072,000	△ 2,262,000	△ 16.07
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,795,000	16,413,000	△ 6,618,000	△ 40.32
6	法 人 事 業 税 交 付 金	137,561,000	139,273,000	△ 1,712,000	△ 1.23
7	地 方 消 費 税 交 付 金	736,033,000	728,517,000	7,516,000	1.03
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,417,235	50,564,587	852,648	1.69
9	環 境 性 能 割 交 付 金	24,106,000	20,414,000	3,692,000	18.09
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,359,000	1,359,000	0	0.00
11	地 方 特 例 交 付 金	24,759,000	99,239,000	△ 74,480,000	△ 75.05
12	地 方 交 付 税	3,453,639,000	3,673,422,000	△ 219,783,000	△ 5.98
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,794,000	5,446,000	△ 652,000	△ 11.97
14	分 担 金 及 び 負 担 金	52,763,205	51,796,678	966,527	1.87
15	使 用 料 及 び 手 数 料	380,302,907	350,594,249	29,708,658	8.47
16	国 庫 支 出 金	3,950,823,559	5,280,229,068	△ 1,329,405,509	△ 25.18
17	県 支 出 金	1,293,763,769	1,292,565,495	1,198,274	0.09
18	財 産 収 入	120,684,996	90,207,716	30,477,280	33.79
19	寄 附 金	378,641,616	218,343,310	160,298,306	73.42
20	繰 入 金	287,501,014	266,706,499	20,794,515	7.80
21	繰 越 金	1,408,450,265	1,129,080,722	279,369,543	24.74
22	諸 収 入	406,385,456	358,453,043	47,932,413	13.37
23	市 債	930,075,000	3,493,114,000	△ 2,563,039,000	△ 73.37
歳 入 合 計		18,970,939,091	22,620,809,818	△ 3,649,870,727	△ 16.14

歳 出

(単位：円)

款 別		令和4年度	令和3年度	差引増減	比率%
1	議 会 費	148,094,712	150,829,984	△ 2,735,272	△ 1.81
2	総 務 費	2,590,215,163	2,427,315,935	162,899,228	6.71
3	民 生 費	6,986,521,048	7,432,693,492	△ 446,172,444	△ 6.00
4	衛 生 費	1,209,406,393	1,166,921,790	42,484,603	3.64
5	労 働 費	0	0	0	0.00
6	農 林 水 産 業 費	826,116,169	1,419,927,653	△ 593,811,484	△ 41.82
7	商 工 費	622,520,810	400,221,821	222,298,989	55.54
8	土 木 費	1,535,739,454	1,560,863,721	△ 25,124,267	△ 1.61
9	消 防 費	506,215,787	501,728,205	4,487,582	0.89
10	教 育 費	1,695,989,889	4,474,988,605	△ 2,778,998,716	△ 62.10
11	災 害 復 旧 費	98,584,454	36,694,732	61,889,722	168.66
12	公 債 費	1,674,880,973	1,640,173,615	34,707,358	2.12
13	諸 支 出 金	0	0	0	0.00
14	予 備 費	0	0	0	0.00
歳 出 合 計		17,894,284,852	21,212,359,553	△ 3,318,074,701	△ 15.64

令和4年度市税徴収実績前年対比表

第4表

(単位:円)

分 税 区 分		令和4年度						令和3年度						収入増減額 (イ-ウ)-(ク-ケ)	収納伸長率(P) カ-シ
		調定額	収入済額 (還付未済を含む)	還付未済	不納欠損	収入未済額	収納率	調定額	収入済額 (還付未済を含む)	還付未済	不納欠損	収入未済額	収納率		
		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ		
個人市民税	現年度	1,006,462,414	995,761,727	13,355	0	10,714,042	98.94%	1,003,462,414	969,035,032	28,398	14,801	34,440,979	96.57%	26,741,738	0.33P
	滞納繰越	40,159,419	14,091,125	0	2,634,088	23,434,206	35.09%	51,715,770	17,423,853	0	2,906,576	31,385,341	33.69%	△3,332,728	0.82P
	計	1,046,621,833	1,009,852,852	13,355	2,634,088	34,148,248	96.49%	1,055,178,184	986,458,885	28,398	2,921,377	65,826,320	93.48%	23,409,010	0.96P
法人市民税	現年度	552,324,200	550,526,820	0	0	1,797,380	99.67%	774,689,500	774,689,500	0	0	0	100.00%	△224,162,680	4.58P
	滞納繰越	84,900	25,000	0	59,900	0	29.45%	51,743,800	51,286,000	0	372,900	84,900	99.12%	△51,261,000	61.60P
	計	552,409,100	550,551,820	0	59,900	1,797,380	99.66%	826,433,300	825,975,500	0	372,900	84,900	99.94%	△275,423,680	4.62P
市民税計	現年度	1,558,786,614	1,546,288,547	13,355	0	12,511,422	99.20%	1,778,151,914	1,743,724,532	28,398	14,801	34,440,979	98.06%	△197,420,942	2.48P
	滞納繰越	40,244,319	14,116,125	0	2,693,988	23,434,206	35.08%	103,459,570	68,709,853	0	3,279,476	31,470,241	66.41%	△54,593,728	33.40P
	計	1,599,030,933	1,560,404,672	13,355	2,693,988	35,945,628	97.58%	1,881,611,484	1,812,434,385	28,398	3,294,277	65,911,220	96.32%	△252,014,670	2.56P
固定資産税	現年度	3,109,936,500	3,096,470,822	0	0	13,465,678	99.57%	2,866,294,800	2,853,168,150	0	187,700	12,938,950	99.54%	243,302,672	1.71P
	滞納繰越	66,358,102	13,820,582	0	10,257,995	42,279,525	20.83%	137,572,075	72,551,107	0	11,401,916	53,619,052	52.74%	△58,730,525	33.73P
	納付金・交付金	13,702,600	13,702,600	0	0	0	100.00%	11,411,400	11,411,400	0	0	0	100.00%	2,291,200	0.00P
	計	3,189,997,202	3,123,994,004	0	10,257,995	55,745,203	97.93%	3,015,278,275	2,937,130,657	0	11,589,616	66,558,002	97.41%	186,863,347	2.37P
軽自動車税	現年度	104,866,300	103,873,793	352	0	992,859	99.05%	103,354,700	102,364,474	2,000	0	992,226	99.04%	1,510,967	0.40P
	滞納繰越	4,904,853	1,309,232	0	565,545	3,030,076	26.69%	6,454,942	2,005,215	0	511,300	3,938,427	31.06%	△695,983	△4.90P
	環境性能割	4,469,100	4,469,100	0	0	0	100.00%	2,902,400	2,902,400	0	0	0	100.00%	1,566,700	0.00P
	計	114,240,253	109,652,125	352	565,545	4,022,935	95.98%	112,712,042	107,272,089	2,000	511,300	4,930,653	95.17%	2,381,684	1.33P
たばこ税	現年度	316,427,418	316,427,418	0	0	0	100.00%	293,800,520	293,800,520	0	0	0	100.00%	22,626,898	0.00P
入湯税	現年度	20,147,850	20,147,850	0	0	0	100.00%	13,377,400	13,377,400	0	0	0	100.00%	6,770,450	5.03P
	滞納繰越	0	0	0	0	0	0.00%	939,400	939,400	0	0	0	100.00%	△939,400	100.00P
	計	20,147,850	20,147,850	0	0	0	100.00%	14,316,800	14,316,800	0	0	0	100.00%	5,831,050	9.39P
合計	現年度	5,128,336,382	5,101,380,130	13,707	0	26,969,959	99.47%	5,069,293,134	5,020,748,876	30,398	202,501	48,372,155	99.04%	80,647,945	1.92P
	滞納繰越	111,507,274	29,245,939	0	13,517,528	68,743,807	26.23%	248,425,987	144,205,575	0	15,192,692	89,027,720	58.05%	△114,959,636	33.28P
	計	5,239,843,656	5,130,626,069	13,707	13,517,528	95,713,766	97.92%	5,317,719,121	5,164,954,451	30,398	15,395,193	137,399,875	97.13%	△34,311,691	2.34P

※ 滞納繰越については、3月末現在の数値

令和4年度 宮若市国民健康保険特別会計歳入歳出決算款別総括表

第5表－1 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	歳入合計に対する比率 (%)	
									4年度	3年度
1 国民健康保険税	491,599,000	0	491,599,000	638,835,217	530,649,579	9,776,545	98,409,093	△ 39,050,579	15.79	14.96
4 使用料及び手数料	400,000	0	400,000	399,500	399,500	0	0	500	0.01	0.01
5 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.02
6 県支出金	2,606,436,000	73,361,000	2,679,797,000	2,465,978,000	2,465,978,000	0	0	213,819,000	73.37	71.68
10 繰入金	292,707,000	2,178,000	294,885,000	284,678,499	284,678,499	0	0	10,206,501	8.47	12.99
11 繰越金	1,000	0	1,000	71,716,919	71,716,919	0	0	△ 71,715,919	2.13	0.00
12 諸収入	3,534,000	0	3,534,000	8,036,912	7,668,879	0	368,033	△ 4,134,879	0.23	0.34
歳入合計	3,394,677,000	75,539,000	3,470,216,000	3,469,645,047	3,361,091,376	9,776,545	98,777,126	109,124,624	100.00	100.00

第5表－2 歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	流用増減	予算現額	支出済額	不 用 額	歳出合計に対する比率 (%)	
							4年度	3年度
1 総務費	83,216,000	2,178,000	0	85,394,000	81,761,442	3,632,558	2.47	1.41
2 保険給付費	2,533,564,000	△ 75,000,000	0	2,458,564,000	2,318,603,241	139,960,759	70.04	67.20
3 国民健康保険事業費 納付金	742,000,000	0	0	742,000,000	738,079,653	3,920,347	22.31	21.86
4 共同事業拠出金	2,000	0	0	2,000	97	1,903	0.00	0.00
6 保健事業費	27,742,000	0	0	27,742,000	22,293,433	5,448,567	0.67	0.67
8 公債費	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0.00	0.00
9 諸支出金	3,152,000	148,361,000	0	151,513,000	149,514,506	1,998,494	4.52	2.21
10 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0.00	0.00
11 繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0.00	6.65
歳出合計	3,394,677,000	75,539,000	0	3,470,216,000	3,310,252,372	159,963,628	100.00	100.00

歳入合計	3,361,091,376 円
歳出合計	3,310,252,372 円
差引残額	50,839,004 円

令和4年度 国民健康保険税徴収実績前年対比表

第6表

(単位:円)

区分	令和4年度						令和3年度						収入増減額 (イ-ウ) - (ク-ケ)	収納伸長率 (P) カ - シ
	調定額 ア	収入済額 (還付未済を含む) イ	還付未済 ウ	不納欠損 エ	収入未済額 オ	収納率(%) カ	調定額 キ	収入済額 (還付未済を含む) ク	還付未済 ケ	不納欠損 コ	収入未済額 サ	収納率(%) シ		
現年度	518,923,700	497,330,777	53,100	0	21,646,023	95.83	512,181,700	490,737,989	27,900	0	21,471,611	95.81	6,567,588	0.02
滞納繰越	119,911,517	33,318,802	0	9,776,545	76,816,170	27.79	141,094,468	31,688,681	0	10,494,081	98,911,706	22.46	1,630,121	5.33
合計	638,835,217	530,649,579	53,100	9,776,545	98,462,193	83.06	653,276,168	522,426,670	27,900	10,494,081	120,383,317	79.97	8,197,709	3.09

※ 滞納繰越については、3月末現在の数値

令和4年度 宮若市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算款別総括表

第7表－1 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	歳入合計に 対する比 %	
									4年度	3年度
1 後期高齢者医療 保 険 料	309,469,000	0	309,469,000	319,575,207	318,890,868	8,140	676,199	△ 9,421,868	67.56	67.68
2 使用料及び手数料	36,000	0	36,000	52,900	52,900	0	0	△ 16,900	0.01	0.01
3 繰 入 金	150,177,000	0	150,177,000	137,683,352	137,683,352	0	0	12,493,648	29.17	30.25
4 繰 越 金	1,000	0	1,000	12,981,089	12,981,089	0	0	△ 12,980,089	2.75	1.86
5 諸 収 入	2,332,000	0	2,332,000	2,413,808	2,413,808	0	0	△ 81,808	0.50	0.20
歳 入 合 計	462,015,000	0	462,015,000	472,706,356	472,022,017	8,140	676,199	△ 10,007,017	99.99	100.00

第7表－2 歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	流用増減	予算現額	支出済額	不 用 額	歳出合計に 対する比 %	
							3年度	2年度
1 総 務 費	7,795,000	0	0	7,795,000	7,491,817	303,183	1.63	1.26
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	451,842,000	0	0	451,842,000	451,841,599	401	98.23	98.56
3 諸 支 出 金	1,100,000	0	0	1,100,000	35,090	1,064,910	0.01	0.06
4 保健事業費	778,000	0	0	778,000	635,940	142,060	0.15	0.12
5 予 備 費	500,000	0	0	500,000	0	500,000	0.00	0.00
歳 出 合 計	462,015,000	0	0	462,015,000	460,004,446	2,010,554	100.02	100.00

歳 入 合 計	472,022,017 円
歳 出 合 計	460,004,446 円
差 引 残 額	12,017,571 円

令和4年度 後期高齢者医療保険料徴収実績前年対比表

第8表

(単位:円)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度						収入増減額 (イ-ウ) - (ク-ケ)	収納伸長率 (P) カ - シ
	調 定 額 ア	収入済額 (還付未済を含む) イ	還付未済 ウ	不納欠損 エ	収入未済額 オ	収納率 (%) カ	調 定 額 キ	収入済額 (還付未済を含む) ク	還付未済 ケ	不納欠損 コ	収入未済額 サ	収納率 (%) シ		
現 年 度	319,447,690	318,771,491	253,920	0	930,119	99.71	303,253,710	303,172,873	29,040	0	109,877	99.96	15,373,738	△ 0.25
滞 納 繰 越	127,517	119,377	0	8,140	0	93.62	675,902	417,062	0	241,200	17,640	61.70	△ 297,685	31.92
合 計	319,575,207	318,890,868	253,920	8,140	930,119	99.71	303,929,612	303,589,935	29,040	241,200	127,517	99.88	15,076,053	△ 0.17

※ 滞納繰越については、3月末現在の数値

令和4年度 宮若市吉川財産区特別会計歳入歳出決算款別総括表

第9表—1 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減	歳入合計に 対する比 %	
								4年度	3年度
1 財産収入	41,000	0	41,000	54,758	54,758	0	△ 13,758	5.11	2.64
2 繰入金	1,379,000	0	1,379,000	900,000	900,000	0	479,000	84.22	89.68
3 繰越金	1,000	0	1,000	113,904	113,904	0	△ 112,904	10.67	7.68
4 諸収入	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0.00	0.00
歳入合計	1,422,000	0	1,422,000	1,068,662	1,068,662	0	353,338	100.00	100.00

第9表—2 歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	流用増減	予算現額	支出済額	不 用 額	歳出合計に 対する比 %	
							4年度	3年度
1 総務費	985,000	0	0	985,000	696,908	288,092	76.01	44.25
2 財産費	237,000	0	0	237,000	220,000	17,000	23.99	55.75
4 予備費	200,000	0	0	200,000	0	200,000	0.00	0.00
歳出合計	1,422,000	0	0	1,422,000	916,908	505,092	100.00	100.00

歳入合計	1,068,662 円
歳出合計	916,908 円
差引残額	151,754 円